２０１３年6月１７日

各　　位

会　社　名　株式会社日阪製作所
代 表 者 名　代表取締役社長　前田　雄一
コード番号　６２４７
上場取引所　東証・大証　第１部
問 合 せ 先　経営管理部部長　船越　俊之
電 話 番 号　０６－６２０１－３５３２

（訂正・数値データ訂正）「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 25 年５月 14 日に開示いたしました「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載事項の一部に訂正すべき記載がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線（____）を付しております。

記

１．訂正の内容

Ⅰ　サマリー情報　１．平成 25 年 3 月期の連結業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

【訂正前】

＜前略＞

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	1,018	175	△1,305	8,222
24 年 3 月期	2,901	1,177	△1,153	7,590

＜後略＞

【訂正後】

＜前略＞

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	740	455	△1,310	8,222
24 年 3 月期	2,901	1,177	△1,153	7,590

＜後略＞

Ⅱ　添付資料４頁　１．経営成績　(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】

＜前略＞

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少 1,026 百万円や法人税等の支払 2,339 百万円、自己株式取得による支出 689 百万円などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益 2,591 百万円の計上や投資有価証券売却による収入 1,500 百万円などの増加要因があったことにより、資金は前連結会計年度末の 7,590 百万円から 632 百万円増加し、当連結会計年度末では 8,222 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 1,018 百万円となりました。

これは、仕入債務の減少や法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や前受金の増加等による収入が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は 175 百万円となりました。

これは、固定資産や投資有価証券の取得等による支出があったものの、投資有価証券の売却等による収入が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は 1,305 百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によります。

≪参考≫キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年３月期	平成 25 年３月期
自己資本比率	81.8　％	85.2　％
時価ベースの自己資本比率	57.3　％	53.8　％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0　年	0.0　年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	868.8　倍	316.2　倍

＜後略＞

【訂正後】

＜前略＞

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少 1,026 百万円や法人税等の支払 2,368 百万円、自己株式取得による支出 690 百万円などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益 2,591 百万円の計上や投資有価証券売却による収入 1,500 百万円などの増加要因があったことにより、資金は前連結会計年度末の 7,590 百万円から 632 百万円増加し、当連結会計年度末では 8,222 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 740 百万円となりました。

これは、仕入債務の減少や法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や前受金の増加等による収入が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は 455 百万円となりました。

これは、固定資産や投資有価証券の取得等による支出があったものの、投資有価証券の売却等による収入が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は 1,310 百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によります。

≪参考≫キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年３月期	平成 25 年３月期
自己資本比率	81.8　％	85.2　％
時価ベースの自己資本比率	57.3　％	53.8　％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0　年	0.0　年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	868.8　倍	229.8　倍

＜後略＞

Ⅲ　添付資料 16 頁及び 17 頁　４．連結財務諸表　(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,837,693	2,591,315
減価償却費	1,354,311	1,249,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△57,494	△44,939
製品保証引当金の増減額（△は減少）	12,681	24,697
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,200	3,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,715	△179,674
受取利息及び受取配当金	△240,638	△262,684
支払利息	3,339	3,221
持分法による投資損益（△は益）	－	△2,888
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△3,351
有価証券評価損益（△は益）	1,218,643	220,711
有価証券売却損益（△は益）	△28,500	△290,750
関係会社出資金評価損	89,044	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,607,422	－
固定資産除却損	8,879	3,113
建物解体撤去費用	21,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△434,702	△136,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△890,678	315,263
仕入債務の増減額（△は減少）	811,197	△1,026,635
前受金の増減額（△は減少）	△253,901	328,117
未払消費税等の増減額（△は減少）	90,164	157,240
その他	61,402	148,070
小計	3,106,937	3,096,552
利息及び配当金の受取額	240,735	265,103
利息の支払額	△3,339	△3,221
法人税等の支払額	△443,293	△2,339,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901,040	1,018,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,601	△200,600
定期預金の払戻による収入	－	208,597
固定資産の取得による支出	△162,586	△630,341
固定資産の売却による収入	2,484,251	－
投資有価証券の取得による支出	△122,046	△381,851
投資有価証券の売却による収入	50,273	1,500,000
関係会社株式の取得による支出	△645,062	△1,618
短期貸付金の増減額（△は増加）	△150,000	67,000
長期貸付けによる支出	△500,000	△2,374
その他	322,999	△383,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177,229	175,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,500	－
リース債務の返済による支出	△14,599	△10,722
自己株式の取得による支出	△542,764	△689,004
配当金の支払額	△589,663	△606,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,527	△1,305,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	87,452
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,924,742	△24,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,610,970	7,590,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,578	656,615
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	413
現金及び現金同等物の期末残高	7,590,291	8,222,979

【訂正後】

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,837,693	2,591,315
減価償却費	1,354,311	1,249,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△57,494	△44,939
製品保証引当金の増減額（△は減少）	12,681	24,697
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,200	3,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,715	△179,674
受取利息及び受取配当金	△240,638	△262,684
支払利息	3,339	3,221
為替差損益（△は益）	－	△2,474
持分法による投資損益（△は益）	－	△2,888
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△3,351
有価証券評価損益（△は益）	1,218,643	220,711
有価証券売却損益（△は益）	△28,500	－
有価証券償還損益（△は益）	－	△290,750
関係会社出資金評価損	89,044	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,607,422	－
固定資産除却損	8,879	3,113
建物解体撤去費用	21,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△434,702	△136,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△890,678	315,263
仕入債務の増減額（△は減少）	811,197	△1,026,635
前受金の増減額（△は減少）	△253,901	328,117
未払消費税等の増減額（△は減少）	90,164	157,240
その他	61,403	△98,903
小計	3,106,937	2,847,104
利息及び配当金の受取額	240,735	265,103
利息の支払額	△3,339	△3,221
法人税等の支払額	△443,293	△2,368,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901,040	740,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,601	△205,426
定期預金の払戻による収入	－	215,394
固定資産の取得による支出	△162,586	△618,588
固定資産の売却による収入	2,484,251	－
投資有価証券の取得による支出	△122,046	△381,851
投資有価証券の売却による収入	50,273	1,500,000
関係会社株式の取得による支出	△645,062	△1,618
短期貸付金の増減額（△は増加）	△150,000	67,000
長期貸付けによる支出	△500,000	△2,374
その他	322,999	△117,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177,229	455,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,500	－
リース債務の返済による支出	△14,599	△13,385
自己株式の取得による支出	△542,764	△690,376
配当金の支払額	△589,663	△606,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,527	△1,310,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	89,926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,924,742	△24,341
現金及び現金同等物の期首残高	4,610,970	7,590,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,578	656,615
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	413
現金及び現金同等物の期末残高	7,590,291	8,222,978

Ⅳ　添付資料 22 頁及び 23 頁　４．連結財務諸表　(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(セグメント情報等)

＜前略＞

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

＜中略＞

当連結会計年度（自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	熱交換器	生活産業機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	21,535,864	2,163,985	23,699,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	843,784	70,684	124,578	1,039,047	564,900	1,603,948
計	9,983,474	9,063,580	3,527,856	22,574,912	2,728,885	25,303,797
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,251,160	740,312	137,961	2,129,434	109,858	2,239,292
セグメント資産	12,222,395	7,463,786	3,626,684	23,312,867	2,433,196	25,746,064
その他の項目						
減価償却費	742,991	295,844	155,926	1,194,761	54,687	1,249,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,415	64,087	127,242	449,745	113,697	563,443

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務並びに海外拠点における事業であります。

＜中略＞

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

＜中略＞

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,268,493	2,129,434
「その他」の区分の利益	△578	109,858
棚卸資産の調整額	△5,050	19,729
連結財務諸表の営業利益	2,262,865	2,259,021

＜中略＞

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,346,439	1,194,761	7,871	54,687	－	－	1,354,311	1,249,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,293	449,745	2,100	113,697	75,653	54,906	293,046	618,349

＜後略＞

【訂正後】

（セグメント情報等）

＜前略＞

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

＜中略＞

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	生活産業機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	21,535,864	2,163,985	23,699,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	843,784	70,684	124,578	1,039,047	564,900	1,603,948
計	9,983,474	9,063,580	3,527,856	22,574,912	2,728,885	25,303,797
セグメント利益	1,251,160	740,312	137,961	2,129,434	109,858	2,239,292
セグメント資産	12,222,395	7,463,786	3,626,684	23,312,867	2,433,196	25,746,064
その他の項目						
減価償却費	742,991	295,844	155,926	1,194,761	54,687	1,249,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,415	64,087	127,242	449,745	104,608	554,353

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務並びに海外拠点における事業であります。

＜中略＞

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

＜中略＞

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,268,493	2,129,434
「その他」の区分の利益	△578	109,858
棚卸資産の調整額	△5,050	△9,331
その他の調整額	－	29,060
連結財務諸表の営業利益	2,262,865	2,259,021

＜中略＞

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,346,439	1,194,761	7,871	54,687	－	－	1,354,311	1,249,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,293	449,745	2,100	104,608	75,653	54,906	293,046	609,260

＜後略＞

２．訂正の理由

平成 25 年３月期の決算短信発表後、有価証券報告書等の作成過程において再度精査を行った結果、経理処理に誤りがあることが判明いたしましたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

以上